

財務大臣 麻生太郎様

国際婦人年連絡会

山口みつ子

世話人 實生 律子

紙谷 雅子

## 消費増税に関する要望書

国際婦人年連絡会は 1975 年以來、国連の推進する「平和・開発・平等」を実現するため活動している NGO 組織です。

わが国では経済のグローバル化や非正規雇用の増加などによって格差が拡大し、子ども、一人親家庭、高齢者の著しい貧困増が指摘されるなど、人々が暮らしにくい社会になっております。一方、少子高齢化にともない、年金や医療、介護などの社会保障費用は急激に増加しております。

このようななか、安倍政権は消費税を 8%に増税して国民の日常的な税の負担を膨張させながら、大企業に対しては震災復興増税の企業負担を廃止し、法人税率を削減するなど減税政策を進め、不要不急の大型公共事業費を景気刺激策と称し、同盟国の言いなりになって軍事費を膨張させています。消費税増税分は必要とされる社会保障費以外の支出に流用されているというのが真実です。

また、自公両党が合意した「軽減税率」は低所得者や消費者よりも事業者への配慮を優先して範囲を拡大し、その財源は景気回復による税収の自然増を期待するという、財政再建に逆行する政策を選択しました。

2012 年に民主党、自民党、公明党 3 党が合意した「社会保障と税の一体改革」では、消費税増税に伴う増収分は、全額を医療や年金、介護などの社会保障制度の財源に充てることになっていました。消費税率は、2014 年 4 月に 5%から 8%に引き上げられ、2017 年 4 月からは 10%になることが閣議決定されていますが、増税 5%分 (14 兆円) のうち、政府が社会保障政策の「充実」に使うとしているのは 1%分 (2.8 兆円) にすぎません。年金・医療・介護の受給権は切り縮められ、既に貧困に直面している人々への給付減額も行われようとしています。

大企業を優遇し国民の負担を増やす財政政策は、「社会保障と税の一体改革」に関する合意に反しています。不健全な財政と不安定な社会保障制度は、今、歯止めをかけないかぎり、将来世代にいわれのない多大な負担を負わせることになるのは明らかです。

よって、以下のことを要望します。

1. 消費税率を 8%に据え置き、5%からの増税による収益は社会保障の拡充にあてること。